

平成 23 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	5	障がいのある人の自立した生活を支える	評価責任者 (基本施策主管課長)	障がい福祉課長 清水 由美
-------	---	--------------------	---------------------	------------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標 政 策	安心・安全 必要ときに支えがある安心なまちづくり
---------	-------------	-----------------------------

①

市民意識調査結果

満足度

9.15
2.33
2.15
3.33
1.15

必要度

②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果

市民意識調査によると、本基本施策の必要度は平均より高いが、満足度は平均より低い。
しかし、平成22年度 当課が実施した障がいのある人、障がいのある子どもの保護者、精神科医療機関に入院している人を対象に行ったアンケートでは、経済的な不安や将来についての不安を持つ人が多く、障がいサービスの利用も含めた生活全般の相談支援体制の充実を希望しており、障がい福祉サービスや支援事業についても十分に知られていないという結果が出た。

③

基本施策の現状と課題

平成20年3月に「伊賀市障がい者地域自立支援協議会」を設置し、「だれもが自分らしく暮らせるまちをつくる」ことを基本理念とした「伊賀市障がい者福祉計画」に基づき、障がい者福祉を推進していく上でのさまざまな協議を行っている。
そのなかで次の課題が見えてきた。
①社会資源の不足
②一貫した相談支援体制の強化
③就労支援の強化
④市民への啓発等

④

基本施策の意図、今後の展望

障がいのある人が住み慣れた地域で多くの人と協力し合いながら「自分らしく、自立した暮らし」が送れるようにするための施策
①社会資源及び障がい福祉サービスの充実
②障がい以外の福祉事業とも連携した相談支援体制の強化
③乳幼児期から成人にいたるまでの一貫した支援システムの構築
④市民や企業への障がいに対する啓発

⑥基本施策構成事務事業の評価									
基本施策を構成する事務事業名				改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			優先順位	
担当課	I D	事業名	事業名		H22 決算額	H23 予算額	H24 所要額		
1	健康福祉部 がい福祉課	251	重度障がい者(児)福祉手当支給経費		14,106	13,716	13,716	2	
2	障がい福祉課	282	障がい者相談員設置事業		1,756	1,686	1,686		
3	健康福祉部 がい福祉課	283	重度障害者タクシー料金等助成事業		8,375	8,475	8,475	1	
4	健康福祉部 がい福祉課	284	障害者福祉団体活動支援事業		4,303	4,603	4,303	5	
5	健康福祉部 がい福祉課	285-01	障害児(者)訓練施設等通所費助成事業		3,446	3,060	3,060	3	
6	健康福祉部 がい福祉課	285-02	知的障害者施設送迎サービス事業		0	0	18,967	3	
7	障がい福祉課	286	障がい者福祉施設整備事業		23,050	19,409	19,711		
8	健康福祉部 がい福祉課	287	障害者福祉啓発推進事業		1,546	1,523	1,523		
9	健康福祉部 がい福祉課	288	障害者職場実習モデル事業		3,181	3,421	3,421		
10	健康福祉部 がい福祉課	290	障害者就労定着支援事業		0	0	920		
(以下 続紙)									
事業費 小計					59,763	55,893	75,782		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業		
事業名	事業主体	事業内容等
障がい者就労定着支援事業	市	ジョブサポーター等の専門相談員の派遣(実際の業務については、専門の相談員を有する社会福祉協議会等へ委託)
障がい者住宅入居等支援事業	市	一般住宅に入居を希望している障がい者の支援を行う。(実際の業務については、専門の相談員を有する社会福祉協議会等へ委託)

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明	
評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	障がい福祉サービスの利用率は、障がい手帳保有者の10%にも満たない数字である。このことは障がい福祉サービス利用についての周知が徹底されていないことや、障がい福祉サービスを利用できる事業所の不足が原因であると考えられる。
2 事業構成の適当性 (手段として最適か?)	障がいのある人が住み慣れた地域で多くの人と協力し合いながら「自分らしく暮らす」が送れるようにするためには、障がい福祉サービス及び社会資源の充実と併せて、障がいのある人が差別や偏見を受けることの無い社会の実現に向けた市民啓発を進めていく必要がある。
3 役割分担の妥当性	障がい者支援については、専門の知識を有する相談員が個別の支援計画を作成し、適切なサービスの提供が行われるようコーディネートする必要がある。併せて、的確な相談支援を行うために、専門的な資格と知識を有する専門職員の派遣について社会福祉法人に事業委託などの役割分担を協議する必要がある。
4 総合評価 (今後の展開、事業の見直し等)	平成25年の基本施策指標の目標値を達成するために、現在実施されている施策等について、「伊賀市障がい者地域自立支援協議会」等で協議を行う。 また、障がい者福祉計画に基づいた事業実施について、行政の担当各課に実績と課題提出を求め、同協議会にて事業評価を行っていく。

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード		考えられる基本施策指標候補		優先順位
障がい福祉サービス		手当受給者数、タクシー券等利用者数、通所費助成率、介護用品助成率、障がい福祉サービス利用者数		1
社会資源		償還助成施設数、GH・CH設置数、障がい福祉サービス事業所数		3
相談・就労支援		相談・就労支援窓口件数		2
啓発		啓発事業参加者数		4

基本施策指標名

		単位	過年度実績		評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
			H21	H22	H23	H25	H27			
1	障害福祉サービス利用率	目 標	%	10	10	18	20	25	サービス利用者数/障がい者数 (%)	サービスの利用率から見た周知率を指標とした。(障がい者数 21年度5831人、22年度5939人、利用者数 21年度311人、22年度308人)
		実 績	%	8.76	15.29					
		達成率	%	87.6	152.9					
2	GH・CH設置数	目 標	ヶ所	5	8	8	8	9		市内設置箇所
		実 績	ヶ所	4	5					
		達成率	%	80.0	62.5					
3	障がい者総合相談・就労支援窓口	目 標	ヶ所	7	7	7	7	9		市内設置箇所
		実 績	ヶ所	7	7					
		達成率	%	100.0	100.0					
4	講演会参加者数	目 標	人	—	—	100	200	300		講演会参加者数
		実 績	人	—	—					
		達成率	%							